

平成26年度施策評価調書

整理番号	14
評価担当課	市民部 消費生活センター

1 施策の名称等

施策名(基本事業)	物価の動向調査(3-7-3)		
総合計画の位置づけ	基本目標	3	自然と環境にやさしく快適で安全なまちづくり
	主要施策	7	消費生活の安定

2 施策の現状分析と意図

施策の対象、意図(誰、何をどのようにしたいのか)	市民が安心して買い物ができるように、物価動向調査と情報の提供を行います。
施策の現状(現状どのような手段を講じているか)	名寄消費者協会に小売物価調査及び商品試買量目調査を委託し、小売物価調査については毎月、商品試買量目調査については年2回実施している。 小売物価調査の結果を毎月地元紙に掲載、商品試買量目調査の結果については、適正誤差率を超えた場合には対象事業所に改善を依頼する。
施策の課題	消費税増税とデフレ脱却を目指す政府の施策により、消費生活に重要な生活関連物資の物価動向は消費者にとって関心が高く、今後もこの事業を継続していく必要がある。

3 成果指標の達成状況

成果指標	指標の説明	区分	H23	H24	H25	目標年度(年度)
小売物価調査	小売物価調査実施回数	目標値	12	12	12	
		実績値	12	12	12	
		進捗率	100%	100%	100%	
商品試買量目調査	商品試買量目調査実施回数	目標値	2	2	2	
		実績値	2	2	2	
		進捗率	100%	100%	100%	
		目標値				
		実績値				
		進捗率				
		目標値				
		実績値				
		進捗率				

4 施策の達成状況

施策の達成度	理由・問題点等	評価基準
A	委託契約どおり各調査が実施されており、商品試買量目調査については事業所においてもほぼ適正に計量表示されている。	A:計画目標に向けて順調に推移 B:計画目標に向かって概ね順調 C:計画目標に向けて進捗はやや遅れている D:計画目標に向け進捗は遅れている

5 今後の方向性

生活関連物資の表示の適正、計量の適正が図られる有効な手段であり、今後も事業を継続していく。

6 ワーキンググループの意見等

1次評価のとおり

7 外部評価の意見等

1次評価のとおり

8 2次評価の意見等

1次評価のとおり

9 施策を構成する事務事業

(1)H25年度実施事業

事業 番号	事務事業名	事業の概要	H25決算額	1次評価						外部 評価	2次 評価
				妥当性	有効性	効率性	公平性	達成度	評価		
1	商品需要情報の提供	小売物価調査結果の公表 (地元紙に情報提供)	0	a	a	a	a	a	A	A	A
2	物価動向調査・監視	50品目の小売物価調査及び 一般小売業3業者以上から4 品目以上の商品試買量目調 査	194	a	a	a	a	a	A	A	A

(2)その他の取組(既に終了した事業や予算を伴わない取組等(1)以外の取組を記入してください。)